

要約編

1．地区概要

山形県飯豊町は、山形県の西南部、西置賜郡の東南部に位置し、東に川西町・米沢市、西に小国町、南に福島県喜多方市、北に長井市が隣接している。町は分水嶺に囲まれ、南には飯豊連峰がそびえ、飯豊連峰から流れ出る置賜白川は最上川の源流となっている。総面積 32,960ha、うち 27,692ha（約 84%）が森林である。置賜白川流域の平地には水田が広がり、また、全国でも珍しい散居集落の農村景観を形成している。平成 5 年には「第 1 回美しい日本のむら景観コンテスト」において農林水産大臣賞を受賞している。

飯豊町は、平成 17 年 8,623 人で人口の減少傾向に歯止めがかかっていない。世帯数も同様の傾向にある。産業構成は、第 1 次産業が急激に衰退し、第 3 次産業に大きくシフトしてきている。これを反映して、農家数は減少傾向が著しく 825 戸、うち専業農家 75 戸、第 1 種兼業農家 149 戸、第 2 種兼業農家 601 戸となっている。経営体としては農事組合法人 2、有限会社が 9 組織あり、そのほとんどが水田と野菜・肉牛等の複合経営である。

年齢別農業就業人口（1,131 人）をみると、40 歳未満が全体のわずか 7.9%、40～64 歳が 31.1%、65 歳以上が実に 61.0%となっている。5～10 年後には担い手の減少により、地域の農業資源の管理にも大きな影響が予想される。

農業の部門構成は、米から野菜・花卉へシフトしつつある。平成 7 年と平成 17 年との農業粗生産額構成の比較でみると、米が全体の 72.7%から 47.8%に減少したのに対し、転作で始まったアスパラを中心とする野菜は 4.9%から 8.4%に、花卉が 3.8%から 5.1%に増大している。畜産は B S E の影響で、和牛の牛肉価格の上昇を反映して増大している。ちなみに、米沢牛の約 4 割は飯豊産の牛であり、この高値が生産額増大に寄与している。

飯豊町における経済振興の目指すべき方向性は、上記の農業をはじめ、林、商、工、観光などが多角的有機的に結びつき、地域特性を生かしながら豊かな町土に調和することにある。このため、飯豊山ろくの広大な山地と肥よくな耕地を活用し、伝統ある稲作を中心に畑作、畜産等の複合化を進め、生産性の高い安定した農林業を確立させ、地域の活性化を促進し、若者の定住を図ることが大きな課題となっている。

その一つの取り組みとして、グリーン・ツーリズム（以下 G T ）やエコミュージアム等の形を取りながら、飯豊町の農林業を維持していく方向が模索されている。都市と農村の交流を図りながら、都市住民の農村や農林業に対する理解を促し、農村住民が自らふるさとの価値を再発見し、積極的に産業振興に、また飯豊町の農林業の発展につなげることが求められている。

2．調査概要

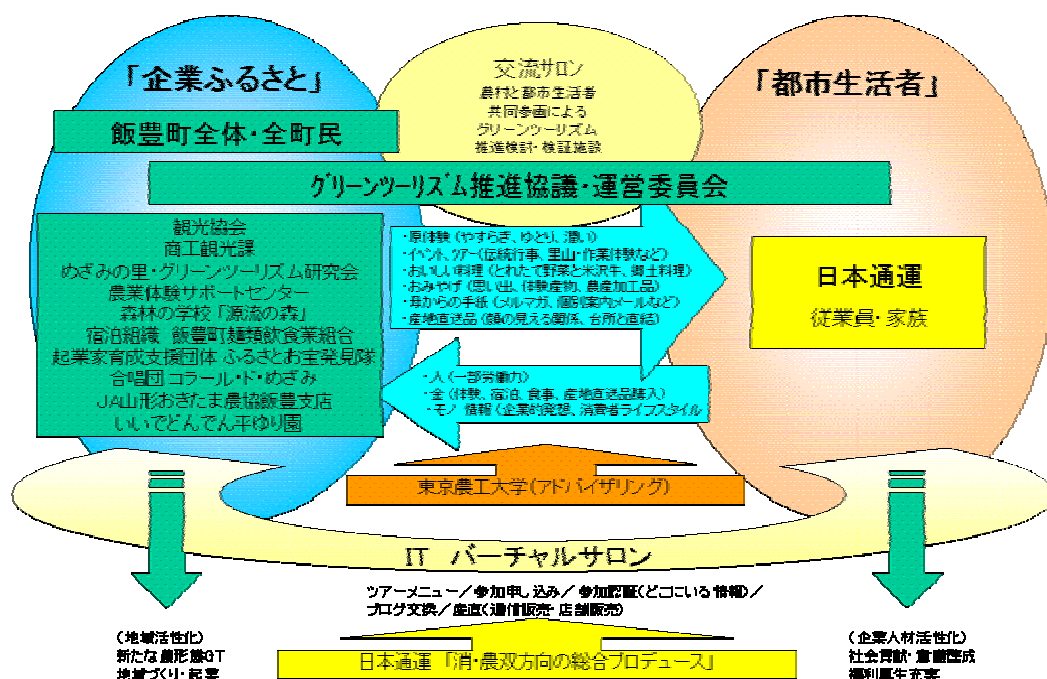
本事業は、「企業ふるさとづくり」に町と企業、大学が協働して取り組むものである。町は安定した顧客獲得と農地等農林業資源の活用モデルを構築し、他方、企業は社員やその家族の意識醸成と C S R の協働モデルを構築する。これに大学がアドバイザーとして参加し、またそれらの実現可能性についての分析と提言を行うものである。

本社会実験のコンセプトの全体像の概要を示せば、図 1 のとおりである。都市側では、企業人における「豊かな暮らし」の概念を検討し、21 世紀型の新しいライフスタイルを提供する、共生・対流の認知・意識醸成を図る、休暇取得を奨励する。また、受入れ農村部は G T 事業の受け入れ態勢を整備する、などが解決課題である。

これらの解決課題を年4回行われるツアーを通じて、その都度アンケートを実施し、一企業のふるさととして、いかに精神的満足を与えることができるか、あらゆる人の欲求を満たすGTとは何かについて、あらゆる角度から検討を行う。一つの方法として、都市側の参加者と受け入れ側の参加者のアンケートによる意識変化等を分析する。

また、今回の実験事業のなかにもある環境保全活動に、日通の社員や家族が参加することにより、新たな価値創造・意識変革を図り、環境ボランティア活動への積極的参加を推進するとともに、環境経営によるCSR向上をアピールし、企業価値の向上を図ることも一つの目標とした。また、農業がもつ人間性回復・健康向上などの機能を活かすことにより、社員やその家族が人間性回復・健康向上に役立つことにも大きな期待が寄せられている。

図1 本事業の共生・対流の概念図



さらに、農作業による土に触れるという行為は、教育といった場面でも注目されている。教育現場においては、総合学習などにみられるように、子供たちの農林漁業体験を通して学ぶ学習効果が期待されている。集団行動の中で学ぶことも重要であるが、自ら作ったものを自ら収穫して食べるということは、スーパーに並んでいる食料しか知らない子供たちにとっては貴重な経験となる。この他、資源循環、食文化、地域文化などの学習の場としても、農林漁業というものは大きな役割を有している。

このような目標を達成するために、最も力を注いだのが春夏秋冬4回のトライアル・ツアーであり、飯豊町全域が対象地となるよう配慮して実施した。この他に日常的な取り組みとして、日通本社社員食堂への飯豊町産食材の供給、日通社員への飯豊町特産物の社内販売、日通本社等での広報活動、バーチャル・サロンの企画、「日通の杜」の構想など、飯豊町が日本通運の「ふるさと」になるよう取り組んだ。

3. 調査結果・成果

(1) 4回のトライアル・ツアー

上記の課題を検討・整備しながら、もっとも力を入れて取り組んだ一つがトライアル・

ツアーである。春・夏・秋・冬の計4回実施した。内容は次のとおり。

	実施日	参加者	メニュー
春	平成18年5月14日(日) ～ 5月16日(火) 田植え体験	38名 (内訳) プロジェクト事務局5名、 自らの参加意思をもって 応募した者は推定5名程 度、学生1名、その他約 27名は社会実験遂行上 の業務指示により参加。	1日目: 飯豊町到着後、歓迎もちつき大会 (昼食) - 「ゆり園展望台」まで散策 し田園散居集落展望 - ひまわり種 まき体験もしくは花の寄植え体験 いずれかへ - 夕食後、「語り部の 会」による郷土の民話。 2日目: 体験農場で田植え体験もしくは野 菜作り体験 - 圃場付近でふきのとう よもぎ、たらふくの芽の山菜取り(昼食 のてんぷら用) - 夕食はGT協議会 メンバーを囲んで飯豊産米沢牛で バーベキュー。 3日目: 「日通の杜」散策コースまたは「源 流の森」体験コースのオプションル ツアー - 物産館(道の駅)にて各自 昼食 - いちごの摘み取り - 解散式
夏	平成18年7月29日(土) ～ 7月31日(月) 下草刈り体験 森林育成体験	39名 (内訳) 成人29名、小学生10名。 家族参加8家族(20名)、 単独参加19名。 東京近郊からの参加は 32名、仙台6名、山形1 名。	1日目: 飯豊町到着後、歓迎もちつき大会 (昼食) - 田園散居集落を展望後、 「とんでんゆり園」まで散策 - 中津 川地区へ移動 - 雪室見学 - 夕食 後、真夏の雪遊びと花火大会見物。 2日目: 夏の田んぼの草刈りと野菜のもぎ とり、または芋掘りとそば打ちの2 コースに分かれて体験 - カブ虫や クワガタを集めるための仕掛け作り - 夕食は飯豊町の人々と懇親バー ベキュー - 子供向け星空観察と 街頭昆虫とり。 3日目: 「日通の杜」で社員・大人向けに 下草刈りなど森林ボランティア体験、 子供向けに昆虫採取・生き物観察 - 川遊び、温泉など自由行動 - 日通 ひまわり農場にて生育状況観察 - 物産館にて各自昼食 - 解散式
秋	平成18年10月8日(日) ～ 10月10日(火) 稲刈り体験	47名 (内訳) 日通グループ社員35名、社 員家族2名、東京農工大職 員1名、学生男性2名、中学 生2名、小学生4名、幼児女 児1名。 家族参加6家族(16名)、単 独参加31名。	1日目: 飯豊町到着後体験農園へ - 歓迎式 の後芋掘り体験(春に植えた里芋の 収穫)またはそば打ち体験 - 夕食。 2日目: 午前は6つの圃場に分かれ稲刈り 体験と農家の昼食体験 - 午後は引き 続き稲刈り、または源流の森散策、 またはひまわりの種収穫と油搾り、ま たは白川荘周辺の自由散策の4コース から選択し体験 - GT協議会メンバ ーらと歓迎夕食会。 3日目: 芋煮会(会場設営～調理、芋煮と 新米のおにぎりで昼食) - 物産館に て買い物 - 解散式。
冬	平成19年2月9日(金) ～ 2月11日(日) 雪国体験	37名 (内訳) 日通グループ社員27名、そ の家族3名、新聞記者1名、 東京農工大学職員1名、小 学生4名、幼児1名。 家族参加7家族(15名)、単 独参加22名。	1日目: 飯豊町到着後、歓迎もちつき大会 - 語り部の会による昔話し3話 - 夕食。 2日目: 3班に分かれ雪国の農業・農村体験 (春ツアー時に植えた大豆を使って味 噌や豆腐作りと郷土料理体験、「かん じき」を履いて茅を使った雪中行事 作り(夜のイベント用)体験、中西地区 で田んぼの田舎くらし体験) - 中津川 地区の民家で「すげ笠」(花笠踊り用) 作り体験 - GT協議会メンバーらと 交流夕食会後全員で花笠踊り体験 - 参加者の無病息災・商売繁盛を祈念 して「さいぞう笑い(どんと焼き)」。 3日目: スノーモービル体験 - 国際ルール で対抗雪合戦 - 物産館で各自昼食 - 解散式。

4 回のツアーをとおして 161 名の参加者があった。受け入れ側の協力者約 120 名を合わせれば、延べ約 280 名の参加者になる。両者ともに多くが「満足した」感想をもったことは、何よりの成果である。経済的効果は、宿泊代や物産館売り上げなどで 400 万円ほどと推測される。また、この企画をとおして、町民間のコミュニケーションが活発になった。一つの企画内容からはじまり、飯豊町や集落の将来のあり方まで議論は深まり、地域づくりへの下地が醸成されたことが、受け入れ側の感想文から伺える。

しかし、メニューが多く、「時間に余裕がなかった」との感想をもった参加者が多く見受けられた。また、東京から飯豊町までの長距離バス・ツアーでは、時間を要すること、価格的に厳しいなどの課題が明らかとなった。今後、近隣大都市を対象とした企画の開発が求められる。尚、この東京から飯豊町までのバスでの移動時間を利用し、ツアー参加者に対し、日本の食糧事情、森林や農業の多面的機能や地球温暖化についての資料を配付した上で説明を行い、意識の改革に取り組んだ。

(2) 日常的取組み

<日通本社社員食堂への飯豊町産食材の供給と社内販売>

日通本社ビル 14 階に社員食堂があり、そこで飯豊町の特産物の P R を兼ねて、平成 18 年 7 月に「わらびのしょう油漬け」、「みず菜の漬物」各 30kg と、冬ツアー前の 2 月に「わらびのしょう油漬け」、「白菜漬け」各 10kg を社員食堂に無料提供し、その後 1 袋 200 g 450 円の漬物 34 袋が社内で売れた。また、11 月には飯豊米新米フェアも行われ、飯豊町の日通体験田所有者たちが、秋季ツアーにて収穫した「コシヒカリ」900kg・340 円 / kg (送料込) で販売した。今後も継続実施で検討中である。

<日通本社等での広報活動>

平成 18 年 7 月以降、日本通運 I B D に飯豊町のパンフレットを設置して P R を行った。また、飯豊町物産市の実現のために、日本通運本社の内外、仙台駅前営業所の駐車場の一部での物産市の可能性を探った。しかし、物産市の規模が小さいため、現実には困難であることが判明した。平成 18 年 9 月、「国際物流総合展 2006」にて、パネルによる「飯豊町での G T 『日通の杜』」が紹介された。日通の出展テーマ「安全で環境にやさしい社会の実現」の一環として実施された。日通のブースへの来場者アンケート回答者に、記念品として飯豊米「こしひかり」(2 合 / 1 袋) を進呈 (合計 1,800 袋使用) した。

この他、トライアル・ツアーが日通の「社内報：日通だより」に掲載された。飯豊町においては、G T への意識醸成のため、平成 19 年 1 月、タレントのダニエル・カールさん、東京農工大学の矢口芳生教授を迎えて「ふるさと講演会」が行われた。参加人数は 237 名、うち町内参加者が 145 名、他は近隣市町村の参加者であった。

<日通社内の労働組合、健康保険組合への働きかけ>

平成 18 年 5 月、労働組合本部に営業企画部が、組合機関誌への掲載等の協力要請を行った。さらに、7 月、8 月にも組合本社支部 (組合員 2,400 名弱) に営業企画部が、費用補助等の協力要請を行った。これに対し、「企画そのものは悪くないが今後の結果を踏まえて検討する、組合のレクリエーションとしても今後検討したい。ただし、会社側の社会実験事業という性格が強いため、労組として組合員への参加要請や案内紹介は差し控えたい」との回答であった。

健康保険組合にも、8 月、日通健康保険組合に営業企画部が費用補助等の協力要請を行

った。これに対し、「実験的な段階であり、次年度以降も継続的に取組むかどうか不透明であり、機関誌への掲載による宣伝は不可」、「保養所等は現在閉鎖の方向に向かっており、飯豊町の施設を保養所に使うことも不可」との回答であった。保健組合の性格上ビジネス的な案内（広告宣伝活動）はそもそも無理なので、社会実験事業の結果を受け、会社としての方向性が固まらない限りは、取組み紹介も厳しいことが判明した。

<バーチャル・サロンの構築>

社会実験企画書作成段階においては、飯豊町G T事業全体を統合管理する情報システムを構築し、ツアーおよび日常交流に広く利用し、事業および顧客の一元管理を実施する計画であった（図1参照）。企画書としてはすでに完成している。I Tによるバーチャル・サロンを構築し、都市住人とふるさと飯豊町との相互交流を図り、その絆を確固たるものにすることをコンセプトとしたものである。

しかし、実験事業予算規模が半減したこと、また、それにより企業の社員旅行、社員の家族や個別グループでの自由旅行など、G Tの目指すべき最終モデルを想定した実験ツアーを多角的に実施するには限界があり、システムの開発自体は一部に止めることとした。飯豊町G Tのメニュー情報の紹介・交換など、一部は稼働済みである。

（３）「日通の杜」の構想

<「日通の杜」構想の背景>

飯豊町の提案で「日通の杜」を設置する方向で検討中である。物流の主な手段はトラック・船舶であり、C O₂の排出も相当量に達する。日本通運は、「日通の杜」での森林活動を通し、C O₂削減など積極的に社会貢献活動を行ないつつ、従業員のゆとりと豊かさを実現できるように努力し、グローバル・ロジスティクス企業として、社会的責任（C S R）を果たす。日本通運としては、「暮らしといのち」の礎である農を中心に据えた、共生、持続性、健康を迫及する21世紀型ライフスタイルに呼応する“21世紀型ライフビジネス”の総合プロデュースの一環としてとらえるとともに、企業の社会的価値の向上につなげる考えである。日本通運は平成19年10月に創立70周年を迎える。そこで「創立70周年記念事業実行委員会」を設け、「企業理念、安全シンボル、社会貢献」の3つについての事業展開が現在検討されており、委員会の下部にあるワーキングの部会（社会貢献事業部会）において、「日通の杜」（70ha）での森林育成と管理の検討が行われている。

<「日通の杜」構想の概要>

中津川財産区有林（日本最大の12,000ha）のうち70haを活動エリアとし、そのうち2haをコア部分として中心的に活動する部分とする。コア部分は落葉樹二次林いわゆる雑木林で、林齢は約40年生のナラが中心的に生育している。活動エリアには落葉樹二次林の他、スギ植林地などもある。「日通の杜」では、「森と人との共生の思想」に基づき、「杜づくりは人づくり、人は杜で生かされている」ことを学び、体験し、感じ、楽しみ、多くの人々が杜のすばらしさを知ることにより、心身ともにリフレッシュし、意欲を持って業務に励めるような杜づくりを目指す。一方、化石燃料を利用して事業活動をしている企業として、地球温暖化ガスであるC O₂の吸収源としての「杜」の育成も目指す。そのために、町、財産区やN P Oなどとの連携で「杜づくり運営委員会」をつくり、杜づくりの企画、コーディネート、運営、指導を行う方式を採用する。この内容をもって、県単独事業の「企業の森づくり事業」にエントリーする予定である。

4．今後の方向

飯豊町、日本通運双方ともに、本事業による取り組みが一過性のもので終わることなく継続され、さらに関係が深まり、まさに飯豊町が日本通運の「企業ふるさと」になって行くことが大切である。今後も両者の関係をさらに深めていくための主な方向性を以下に示す。

(1) 飯豊町・日本通運それぞれが取り組むべき課題と方向

< 飯豊町の課題と方向 >

ア．「官」から「官・民」コラボレーションへ

政府から助成金を受けた社会実験事業ということもあって、町が受入れの大半を担ってきたが、今後は町のG T協議会のメンバーを中心とした取り組みに移行していくことが望ましい。そのために必要な主な取り組み事項は次のとおり。

- ・専任ポストの設置…… G Tおよび町の観光に関する専任を置き、G Tを含む観光全般に関するコーディネータとしての役割を担う。担当部署は産業振興課の農業振興室及び商工観光室とし、それぞれ担当職員を1名程度配置し、両室で町観光推進協議会及び運営委員会を管理運営する。G Tは町全体の観光の一環として位置づける。
- ・観光協会の見直しと強化……町の観光のあり方や推進を担っている協会も、G Tを町の観光として位置付け、専任ポストと協働して町全体の観光の企画と運営に当たる。また、Y社等旅行会社とのコラボレーションによる新たなG Tの企画も積極的に行う。そのために、一定の専門知識を有する者をキャップとして、職員の増員を図る。この場合、町におけるG Tの意味を明確にすることが必要である。

イ．生業（なりわい）からビジネスへ

農業由来の豊富な様々な資源にまず町民が気づき、その資源のある地域に誇りをもつことから始まった社会実験事業であるが、引き続き資源の発掘を行い、将来的にはビジネスにまで発展させることが望ましい。そのために必要な主な取り組み事項は次のとおり。

- ・インストラクターの育成…… 4回のツアーでも明らかであったが、受け入れ方が「素人」的で要領を得ない状態にある「もてなし」方等を改善する必要がある。一定の知識、「もてなし」方、また町や集落の歴史と文化、郷土の料理等の知識を修得する機会を与え、専門的担い手を育成する必要がある。
- ・個性ある農家民宿の育成…… 4回のツアーはもっぱら公設の宿泊施設を利用したが、G Tの醍醐味は農業由来のあらゆるものを活かしたところにあり、宿もまたそこで暮らす人も含め、「農」に浸れる宿の設置が望ましい。このツアーを契機に出てきた十数戸の農家民宿開設希望者を中心に、財源も含め開設の道筋をつけることが必要である。ただし、農家各戸個性ある「もてなし」ができるように心がけるべきである。
- ・「いいで・ファンクラブ」の設置…… 今回の事業で交流が深まった日本通運の皆さんはじめ、それ以外の多くの皆さんが飯豊町の魅力を知っていただき、飯豊町に足を運んでもらうために、会員制の「いいで・ファンクラブ」の設置が必要である。すでに、「ふるさと講演会」で講演したダニエル・カール氏を会長（内諾）に設

置が決まっている。今後は企画が重要になってくる。

<日本通運の課題と方向>

ア．成熟社会にふさわしいライフ・ワークスタイルの実現

企業人の「豊かな暮らし」、21世紀型の新しいライフスタイルの姿を内外に提案するとともに、社員がこれまで以上に生き生きと働ける環境を先駆けて実現し、企業価値をさらに高めることが必要である。そのために必要な主な取り組み事項は次のとおり。

- ・有給休暇取得の推進……飯豊町を日本通運の「企業ふるさと」として位置付け、社員が年に1度は休暇を取って飯豊町に「帰省」できるような全社的な具体的措置を、労働組合や健康保険組合にも働きかけ、レクリエーションの充実と労働環境の改善に役立てることが望ましい。その醸成のために、社員食堂などで年4回程度の「飯豊の日」を設け、飯豊町の展示、物産市などを行う。
- ・低料金の家族旅行の企画……夏ツアー以降、家族参加が15～20名あったことは、親の有給休暇取得によるGT家族旅行の可能性を示している。しかし、学童の一部は学校が欠席扱いになる等の問題もあり、学童教育の見地からも文部科学省の協力が必須である。今後は、訪問家族を「東北都市部」を対象の中心とし、「日通の杜」などを利活用した体験型ツアーを行う。

イ．成熟社会にふさわしい企業の社会貢献の実現

企業が社員やその家族の参加により環境保全活動を積極的に行い、社内の意識変革を図り、新たな企業価値の創造と拡大を図ることが望ましい。企業価値は実践によってのみ評価され高められる。そのために必要な主な取り組み事項は次のとおり。

- ・「日通の杜」の設定……一日も早い正式な決定が望まれる。併せて、県単独事業の「企業の森づくり事業」にエントリーすることも大切であり、広報的效果がある。
- ・「日通の杜」の利活用……「日通の杜」の予定地の中津川地区には、山の文化ともいえる「草木塔」、また民話も多数存在しており、これらの文化を次世代や都市住民・子ども達に伝えるアニメーション等の現代技術による保存活動を行う。また、「杜」等を利用した親子での林間学校（GT）の企画もいい。さらに、「杜」および「杜」周辺から出る森林廃材等を原料とした木質ペレットの生産・流通・消費によるCO2削減への直接的な社会貢献事業の参画等も望ましい（後述）。

ウ．ビジネスモデルの開発と定着へ

飯豊町での経験を活かし、飯豊町のような関係をもてる市町村を各地区に一つ程度つくり、それらをネットワークで結び、旅行・交流事業から農産物の流通・販売事業までを網羅し、自社の新たな事業展開の足がかりにする。そのために必要な主な取り組み事項は次のとおり。

- ・旅行の新ビジネスモデルの創造……成熟社会にふさわしい旅行のあり方の開発、首都圏住民を対象とした旅行ニーズの分析等、首都近郊地をビジネス展開の拠点とした旅行ビジネスモデルを構築する。
- ・GTを統合管理する情報管理事業の新ビジネスモデルの創造……各地に飯豊町のような交流拠点をつくり、拠点をネットワークで結び、どこの拠点でもICカードが利用可能なビジネスモデルの構築。また、今回構築した「バーチャル・サロン」の自社地での活用。

(2) 飯豊町と日本通運が協働して取り組むべき課題と方向

両者が協働して取り組むべき新たな具体的課題が見えてきた。地域農林業資源の有効活用、環境保全、地域の雇用創出等の効果をもつものである。地域の活性化と企業価値の向上という「互酬性の規範」に基づくものである。

- ・農林水産物の宅配・販売の新ビジネスモデルの創造……各地に飯豊町のような交流拠点をつくり、生産規範を統一して生産されたブランド農林水産物を、日本通運の流通ネットワークにのせ、飯豊町はその実験地として技術的に協力をしつつ町の農林水産物の販路の拡大にも役立てる。
- ・森林廃材のペレット化事業の検討……森林資源が豊富にある飯豊町の森林廃材等をペレット化する事業に、飯豊町・日本通運が協働して全国の企業にも協力を仰ぎ、里山・森林保全、地球環境貢献と生産されたペレットの東北以北を中心とした普及推進を目指して、まずは日通の支店、そして他の企業にも利用推進を検討する。

5. 総括

本事業は、社会実験タイトル「飯豊町と企業で創る 21 世紀型豊かな暮らしのビジネスモデル『企業ふるさと』で地域事業と企業人材の活性化を実現」を掲げ、「企業ふるさとづくり」に町と企業、大学が協働して取り組むものである。町は安定した顧客獲得と農地等農林業資源の活用のモデルを構築し、他方、企業は社員やその家族の意識醸成とCSRの協働モデルを構築する。これに大学がアドバイザーとして参加し、またそれらの実現可能性についての分析と提言を行うものである。

4 回のトライアル・ツアーをとおして、飯豊町は日本通運という顧客を獲得し、農産物の単なる販売先にととまらず、「信頼」という確実な「きずな」を獲得した。GTという都市と農村の共生・対流をとおして、新たな地域資源の活用の可能性を見出した。飯豊町では、GTをサービス農業・カンントリービジネスとして農業の中に新たに位置付け、高齢者・女性のほかに農業以外の人々も、その担い手として新たに登場してきている。

他方、日本通運は、自然や農業の大切さを身をもって理解し、また、その関わりそのものがレクリエーションとなり英知を養い、社会貢献につながることも理解した。日本通運では、副社長、常務執行役員、部長、専任部長などが現地を視察、またはツアーに参加し、会社の取り組み事業ということもあって、会社経営に直接与えた影響は大きいものがある。ここで検証されたGTのあり方やビジネスモデルは、今後の経営のなかに活かされていくであろう。

今後は、飯豊町、日本通運双方ともに、本事業による取り組みが一過性のもので終わることなく継続し、さらに関係が深まり、まさに飯豊町が日本通運の「企業ふるさと」になって行くことが大切である。そのためにも、新たな課題を着実かつ速やかに解決し、提案された方向を実施に移していくことが重要である。